



来週の投資戦略 (2/27-3/3)

米国経済指標に注意

2023年2月26日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 2月27日、参院議院運営委員会で植田新総裁候補を聴取 — 衆院の繰り返し？
- 2月28日、1月の鉱工業生産指数 — 前月比マイナス2.9%？
- 3月3日、2月の東京都区部消費者物価指数（生鮮除く）—前年比+3.3%？

株式市場見通し

先週最も注目された衆院議院運営委員会で次期日銀総裁候補と副総裁候補への所信聴取が無事に終わった。植田和男新総裁候補は共産党議員の物価上昇に関する質問において、コンビニ弁当が450円から500円を超す水準に上がったので実感していると答えた。多くの質問者はにわか勉強でメモをなぞりながら一流の学者に経済・金融の質問をするわけだから、口頭だけのやり取りで足を掬おうとしても無理だった。かつて現総裁の黒田氏が国会質疑でスーパーに行くことはほとんどないと答えたのに対して、植田氏の好感度がグッと上がった瞬間だった。誰が次期総裁を引き受けるにしても前例のない金融政策の後始末をするわけだから、大変なことは明らかだ。

先週も米国株式市場の変動に付き合わされたが、週末終値はあまり変わらなかった。外国人投資家の買いと年金基金の売りががっぷり四つになっているせいと見ている。だが、その中でやや怪しい動きもみられる。割安銘柄への投資が人気化しているので、単に株価純資産倍率（PBR）1未満の株に集中投資する行動だ。万年1未満の銘柄はそれなりに理由があるので、これからも1を脱出できるわけではない。特にスタンダード市場では指数から落とされることはないの、ほとんど関係ないと言えよう。

ところで、米国市場の先行きが怪しくなった。前回連邦公開市場委員会（FOMC）直後のパウエル連邦準備理事会（FRB）議長の「ディスインフレ」は楽観的過ぎた。このところ米国の経済指標は強く、消費者物価指標もエコノミストの予想を大幅に上回る数値が続いている。FRBが最も重視する1月の個人消費支出（PCE）デフレーターは全体で前年比+5.4%、コアでも+4.7%となった。これを受けて先週金曜日に10年物財務省証券利回りが3.95%に、為替相場も1米ドル=136円台になった。

来週のがわの株式市場は米国株の下げ要因と円安要因がぶつかる展開が予想される。テクニカル的にはTOPIXには安心感があるが、日経225はやや下値不安もある。来週も米国で景気の強さを確認する指標が出そうだ。水曜日に2月のISM製造業景況指数、金曜日に2月のISM非製造業景況指数が発表される。先週のような展開になるのか、それとも流れが一度止まるのか、見極めたい。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。